

4 提言に対する具体的な取り組み

地産地消を推進する上で最も重要なことは、相互理解を深めることです。

消費者は、「食」とそれを生み出す「農業」の重要性を理解し、地元で取れたものを消費することによって「地元の生産者を支えていく」、そのことが国土や自然環境を守っていくことにも繋がるとの認識が必要です。

一方生産者は、安全・安心な農産物を提供することはもちろん、消費者や実需者のニーズを捉え、それに応えられるよう努める必要があります。

本市では、幅広い意見を集約し、消費者、実需者、生産者が一体となって推進できる地産地消計画を策定するため、学識経験者、消費者団体、商業団体、生産者団体、学校給食関係者、一般公募市民などを委員とする「高崎市地産地消推進委員会」を設置し、議論を行ってきました。

この委員会は、平成18年8月からおよそ1年間、計7回開催され、以下の6つの個別課題ごとに細かく検討を行い、平成20年2月に18の提言からなる「高崎市の地産地消に関する提言書」が作成されました。

- (1) 直売所・量販店等による地場流通
- (2) 学校給食等への食材提供
- (3) 観光、外食・中食への対応
- (4) 食育活動
- (5) 生産者と消費者の交流活動
- (6) 情報提供・PR活動

本市では、この「高崎市地産地消推進計画」を、提言を実践し、実現するための行動計画との位置づけから、①委員会の議論から導き出された現状と課題、②課題解決のための提言とそれに対応する計画を次のとおり定めます。